



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月14日

上場会社名 日本伸銅株式会社
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 原田 孝之
 (氏名) 木本 道隆
 TEL 072-229-0346

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	15,903	15.7	911	4.8	1,001	57.3	679	44.5
30年3月期第3四半期	13,743	25.5	957	70.0	636	67.5	470	73.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	287.98	
30年3月期第3四半期	199.22	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	12,742	7,115	55.8	3,014.61
30年3月期	12,592	6,473	51.4	2,742.65

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 7,115百万円 30年3月期 6,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		5.00	10.00
31年3月期		5.00			
31年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	7.5	1,170	12.3	1,270	5.8	870	5.4	368.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、添付資料P. 5「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,370,000 株	30年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	9,773 株	30年3月期	9,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,360,246 株	30年3月期3Q	2,360,442 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国を中心に、堅調に推移しましたが、米中の貿易摩擦の影響で、中国におけるハイテク製品の生産が急減し、日本からの半導体製造装置の輸出は減少しました。わが国経済は、企業物価が上昇し、労働力市場は逼迫したままで実質的に完全雇用の状態にありました。当社の主要原材料である銅の建値は、第1四半期会計期間にトン当たり80万円台を付けましたが、第2四半期会計期間以降はやや下落して同70万円台で推移しました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、販売数量が19,575トン（前年同期比5.7%増加）となり、売上高は159億3百万円（同15.7%増加）となりました。収益面につきましては、銅相場が下落し、原料相場差損が発生したため、営業利益は9億11百万円（同4.8%減少）、経常利益は原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ利益38百万円（前年同期はデリバティブ損失2億12百万円）を計上し、また、デリバティブ評価益48百万円（前年同期はデリバティブ評価損1億17百万円）を計上したため、10億1百万円（前年同期比57.3%増加）となり、四半期純利益は6億79百万円（同44.5%増加）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(伸銅品)

当社の主力製品である伸銅品は、販売数量18,927トン（前年同期比5.5%増加）、売上高は129億14百万円（同9.4%増加）となりました。

(伸銅加工品)

伸銅加工品においては、売上高は7億36百万円（前年同期比33.6%増加）となりました。

(その他の金属材料)

その他の金属材料は、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は22億53百万円（前年同期比62.7%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は97億1百万円となり、前事業年度末と比べ2億7百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億57百万円、たな卸資産が2億55百万円減少したものの、電子記録債権が7億42百万円増加したことによるものであります。固定資産は30億40百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少しました。

この結果、資産合計は127億42百万円となり、前事業年度末に比べ1億50百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は52億7百万円となり、前事業年度末と比べ4億81百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が4億56百万円増加したものの、短期借入金が7億50百万円、未払法人税等が1億56百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億19百万円となり、前事業年度末に比べ10百万円減少しました。

この結果、負債合計は56億26百万円となり、前事業年度末と比べ4億91百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は71億15百万円となり、前事業年度末に比べ6億41百万円増加しました。これは主に四半期純利益6億79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8%（前事業年度末は51.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成31年2月14日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し変更いたしました。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162	178
受取手形及び売掛金	4,216	3,958
電子記録債権	2,380	3,123
商品及び製品	740	653
仕掛品	1,257	1,121
原材料及び貯蔵品	625	593
その他	109	72
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,493	9,701
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他（純額）	526	489
有形固定資産合計	2,604	2,568
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
その他	483	463
投資その他の資産合計	483	463
固定資産合計	3,098	3,040
資産合計	12,592	12,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171	1,628
短期借入金	3,940	3,190
未払法人税等	293	137
賞与引当金	88	34
その他	194	217
流動負債合計	5,688	5,207
固定負債		
退職給付引当金	34	35
その他	395	383
固定負債合計	429	419
負債合計	6,118	5,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	4,525	5,181
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,393	7,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	65
評価・換算差額等合計	79	65
純資産合計	6,473	7,115
負債純資産合計	12,592	12,742

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,743	15,903
売上原価	12,268	14,472
売上総利益	1,474	1,431
販売費及び一般管理費	517	519
営業利益	957	911
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	8
デリバティブ利益	—	38
デリバティブ評価益	—	48
その他	3	1
営業外収益合計	15	97
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	4	3
デリバティブ損失	212	—
デリバティブ評価損	117	—
その他	0	0
営業外費用合計	336	6
経常利益	636	1,001
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	10	—
特別損失合計	10	0
税引前四半期純利益	681	1,002
法人税等	210	322
四半期純利益	470	679

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。